

2022 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

明和町長 世古口 哲哉

提案全体のタイトル	「住みたい 住み続けたい 豊かなこころを育む 歴史・文化のまち 明和」～歴史・文化と最先端技術の活用が両立した新しいまちづくりへの挑戦～
提案者	三重県明和町
担当者・連絡先	

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### (地域特性)

###### 1. 明和町の特性

###### ○自然環境

三重県のほぼ中央部である伊勢平野の南部に位置する。東西約6km南北約11kmで、総面積は41.06km<sup>2</sup>、町域は概ね平坦で、土地は肥沃。農業に適した土地となっている。また、海にも面しており、海岸沿いのキャンプ場には毎年大勢の観光客が訪れている。

###### ○アクセス

本町における主要道は、東西を横断する国道23号、県道37号線が、南北を縦断する県道南藤原竹川線、明和中央線がある。その中でも国道23号線は伊勢市、松阪市、津市、四日市市、愛知県名古屋市を通るため、主要都市へのアクセスに優れている。

鉄道に関しては近畿日本鉄道山田線が東西に横断し、斎宮駅と明星駅を有しており、こちらも伊勢市、名古屋市等へのアクセスに優れている。

###### ○歴史

本町には数多くの遺跡や古墳が存在し、飛鳥時代の7世紀末、天武王朝の頃には伊勢神宮に仕える斎王の御所「斎宮」ができ、その規模や出土品から、中世にいたるまで、産業・文化の中心地であったことがうかがえる。江戸時代には、現在の町南部を通る伊勢街道はお伊勢参りの人々で賑わい、また伊勢平野の中心的穀倉地帯として栄えた。

このような背景より、斎宮跡を中心に町全体が歴史・伝統を有する町となっており、「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」が文化庁の日本遺産に認定されている。

###### ○産業

古くから農・水産業を基幹産業として発展。現在も優良農地を基礎的資源に、水稻を中心とした土地利用型農業・施設野菜・畜産など、多様な農業が営まれ、施設野菜は專業的経営のもと特産化が進められている。漁業については、伊勢湾沿岸の遠浅で砂質の地盤を生かし、ノリ養殖業や採貝漁業が盛んに行われている。また、先述した斎宮跡を中心に観光事業も盛んである。

## 2. 本町の人口構成及び産業人口

本町の人口構成を割合でみると、県全体と比較して15歳未満人口、65歳以上人口でやや高く、15～64歳人口はやや低くなっている。

また、産業人口では、第1次産業の比率が県全体と比較してやや高く、第3次産業はほぼ同じ、第2次産業はやや低くなっている。

	明和町		三重県		国
総人口	22,586人		1,815,865人		127,094,745人
15歳未満人口 (割合)	3,036人 (13.5%)		233,525人 (13.0%)		15,886,810人 (12.7%)
15～64歳人口 (割合)	12,880人 (57.4%)		1,061,577人 (59.1%)		76,288,736人 (60.7%)
65歳以上人口 (割合)	6,518人 (29.1%)		501,046人 (27.9%)		33,465,441人 (26.6%)
15歳以上就業者 数(就業率)	11,012人 (48.8%)		872,773人 (48.1%)		58,919,036人 (46.6%)
第1次産業	641人	5.8%	31,229人	3.6%	2,221,699人 3.8%
第2次産業	3,271人	29.7%	270,322人	31.0%	13,920,834人 23.6%
第3次産業	7,100人	64.5%	571,222人	65.4%	42,776,503人 72.6%

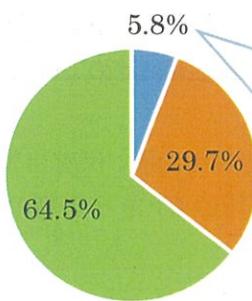
(平成27年 国勢調査)

※第1次産業：農業、林業、漁業

※第2次産業：建設業、製造業、鉱業、採石業、砂利採取業

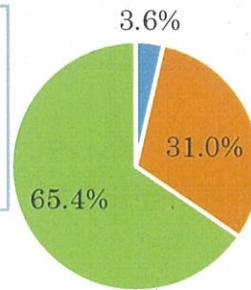
※第3次産業：上記以外（卸売業、小売業、サービス業、金融業、教育・福祉、運輸、公務など）

明和町 産業人口比率



県と比較して、第1  
次産業の比率が高い  
のが本町の特色。

三重県 産業人口比率



■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業 ■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

### (今後取り組む課題)

#### 1. 若い世代の視点に立った「住みたいまち」「住み続けたいまち」への転換 (状況)

本町は住宅団地開発や隣接市のベットタウンとしてゆるやかに人口が増加していたものの、ここ数年で横ばいまたは減少に転じてきている。特に、高校または大学を卒業すると同時に仕事を求めて都市部へ若者が流出する転出超過の傾向があるなど年少人口、生産年齢人口が緩やかに減少傾向にある。

また、本町の企業数が減少しており、明和町内の企業数は2009年の550社から2016年には489社まで減少している。移転企業へ聞き取りを行った結果、高速道路からのアクセスなどの立地条件に加え、地域全体での人口減少による働き手の確保ができないことや事業規模の縮小におけるオフィスの縮小などが原因であった。

さらに、明和町には「史跡斎宮跡」をはじめ、地域に残る有数の文化財が点在するものの、地域内を含め認知度が低いのが現状である。2020年度に実施した三重県内の旅行代理店等民間事業者へのアンケートでも「明和町を知らない」と回答した事業者が50.0%を超える結果であった。

このような状況から若い世代が減少しており、地域に根付いた「伝統文化・行事」については「存続」が危ぶまれている。

##### (課題)

郷土愛の醸成を図るとともに都市圏を中心に地域への移住・定住希望者や若い世代を受け入れるための一体的な側面的支援(雇用・起業・遊休農地・空家紹介等)ができる環境整備を行う必要がある。

#### 2. ゼロカーボンシティへの転換

##### (状況)

本町では2021年4月12日に、県内6町とともに「ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明し、2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すこととした。さらに今年度においては、「明和町ゼロカーボン戦略」を策定し、2013年において141,782t-CO<sub>2</sub>あった温室効果ガス排出量を2050年にゼロにするための基本方針及び戦略施策を定めている。

##### (課題)

2050年におけるゼロカーボンシティを達成するためには、町保有施設、保有自動車等の再エネ導入では限界があり、町民一人一人の環境意識の向上、SDGsへの理解・実践が必要となる。

#### 3. キャッシュレスの推進

##### (状況)

地域外への資金の流出とキャッシュレス化が停滞している。本町でも府内の手数料支払

いのキャッシュレス化を行い、住民のキャッシュレス決済の利用を促進した。しかし、手数料負担が大きいことなどからも町内店舗への導入は進まず、1万人当たりの利用可能店舗は伊勢志摩地域と比べて半分以下の割合になっている。

(課題)

キャッシュレス化の推進には店舗側の理解を進めるとともに、利用者である町民にもメリットを提示し、その利用率を高めていく必要がある。

#### 4. 特定健診の受診率の改善

(状況)

町内での糖尿病患者の千人当たりの割合は例年三重県平均よりも10人以上多く、本町における外来医療費に占める割合が大きくなっている。これらの理由として発症以前の「所見が認められるが医療機関を受診していない割合」が2017年、2018年ともに県の平均よりも10ポイント以上高くなってしまっており、健康リスクが高いにも関わらず、改善や医療機関受診が行われなかつたため、重症化してしまうという状況を表している。

対策として、町民の健康意識向上のための健康教室や健康づくりに応じてポイントを配布する事業、広報や郵送などの特定健診受診の案内を送っている。しかし、一律での案内のために個人の状況に合わせた情報発信ができておらず、また健康づくり施策についても他の事業と連動していないため、健康づくりへのとつきやすさという点で課題があり、受診率の向上や生活習慣改善には至っていない。

(課題)

これまでの「病院へ行く」という考え方から、DX等を活用した新たな手法により「病院がくる」という考え方へ転換し、受診率の向上や生活習慣改善を図る必要がある。

#### 5. スーパーシティ構想

(状況)

本町を含めた近隣6町(多気町・大台町・明和町・大紀町・度会町・紀北町)及び参画企業(約30社)にて、三重広域連携スーパーシティ構想(以下「スーパーシティ構想」という。)による、データ連携基盤を活用した広域自治体連携による地方創生を進めている。スーパーシティ構想の実現により、生活者の安心安全を支える医療ヘルスケア分野やモビリティサービス分野、林業など地域の重要な産業を活性化させる地域産業活性化分野、また、地域における経済成長を目指す、デジタル地域経済圏分野など、生活全般に関わる様々な分野の課題解決を行っていく。

(課題)

最先端技術の導入かつ規模も大きいため、他町及び企業と密接に連携しながら事業を行っていく。

## (2)2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

第6次総合計画においては、将来像を「住みたい 住み続けたい 豊かなこころを育む歴史・文化のまち 明和」を定めている。

これは、斎宮跡をはじめとする遺跡や大淀祇園祭といった「歴史・文化」とICT技術や脱炭素社会といった「最先端技術の活用」の両方に重点を置き、今住んでいる人だけでなく、移住・定住希望者や若い世代にとっても「住んでみたい」、「ずっと住み続けたい」と思われる町とすることである。

#### 1 経済

- ・若い世代や移住・定住者が積極的に起業できる環境が整備され、活気ある地域経済が醸成されていること。
- ・近隣自治体と協力した地域デジタル通貨の活用により、地産地消の経済を実現する。
- ・日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」を柱としたブランディングにより、明和町独自の歴史・文化の理解を図り、観光客数が増加していること。
- ・持続可能な観光の国際基準に準拠し、観光資源の付加価値が高まっていくこと。

#### 2 社会

- ・ICTを活用したオンライン検診等やPHR※により、特定検診の受診率が向上し、健康寿命の延伸がされていること。
- ・移住・定住希望者や若い世代にとって「住んでみたい」、「ずっと住み続けたい」と思われる町とすること。

#### 3 環境

- ・太陽光発電やバイオマス発電等クリーンエネルギーの推進により、エネルギーの地産地消が進むことで、ゼロカーボンに向けた取り組みが実現していること。
- ・スマートメーターの導入により、CO<sub>2</sub>使用量を使用者及び自治体が容易に把握できるようになり、省エネへの意識が高まっていること。
- ・町内企業が、ゼロカーボンシティ宣言を理解し、クリーンエネルギーの利用を推進するだけではなく、新たな市場が創造されること。

※PHR Personal Health Record(パーソナル・ヘルス・レコード)の略称。個人の医療・介護・健康データのことであるが、本計画においては、その活用まで含む。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 1  9. a	指標：起業・雇用創出人数(累計) 現在(2021年度)： 0人	2030年： 30人
 8. 9  12. b	指標：観光消費額(観光入込客数×一人あたりの観光消費額) 現在(2019年度)： -	2030年： 30,000千円
	指標：グリーン・デステイネーションズが実施する表彰制度 「TOP100選」への選定	
		2030年： 選定

**【8. 働きがいも経済成長】**

若い世代や移住・定住者といった「若者・よそ者」による起業、創造性及びイノベーションを支援することで、雇用創出及び地域の新たな価値を創造していく。

**【9. 産業と技術革新の基盤をつくろう】**

若い世代や移住・定住者による産業の多様化や商品への付加価値創造などによる市場拡大により、経済成長を図っていく。

**【12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する】**

映画などのロケ地誘致を目的にしたプロモーション及び支援により、文化振興につながる地域の魅力発信を行い、観光入込客数の増加を図る。斎宮駅前の活性化、新たな明和ブランドの商品開発を行い、観光消費額の増加を図る。

また、持続可能な観光の国際基準を推進し、持続可能な観光の国際的な認証団体であるグリーン・デステイネーションズが実施する表彰制度「TOP100選」への選定を目指す。

(社会)

ゴール、	KPI

ターゲット番号				
	3. 3	指標: 健康寿命の延伸		
	3. 4	現在(2018年度): 男性: 80.0歳 女性: 82.4歳	2030年: 男性: 80.5歳 女性: 83.0歳	
	11. 2	指標: 移住者数(累計)		
	11. 7	現在(2019年度): 6人	2030年: 80人	
	11. a	指標: 生産年齢人口		
		現在(2019年度): 12,539人	2030年: 11,586人	

### 【3.すべての人に健康と福祉を】

医療 MaaS としてのオンライン検診等や PHR を活用することで、質の高い基礎的な保健サービスを提供し、健康寿命の延伸を図る。

### 【11.住み続けられるまちづくりを】

若い世代や移住・定住者による起業等により、移住者数の増加を図る。また、大学・就職で転出した若い世代が戻ってきたいと思うように、郷土愛の育成、町の知名度の向上を図っていく。

### (環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
	7. 2	指標: 温室効果ガス排出量		
		現在(2018年度): 123.36千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 76.56千t-CO <sub>2</sub>	
	12. 5	指標: ゴミ排出量		
	13. 2	現在(2019年度): 7,350t	2030年: 6,900t	

### 【7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに】

太陽光発電、バイオマス発電等クリーンエネルギーの推進を行い、2050年までにゼロカーボンシティを目指していく。

【12. つくる責任 つかう責任】

【13. 気候変動に具体的な対策を】

関係市町と広域的に連携して家庭ごみの適正で効率的な処理を推進する。そして、ごみの減量化に向け3Rに取り組んでいく。

## 1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

### (1)自治体 SDGs の推進に資する取組

#### ① 経済

##### ①-1 活気ある地域経済の醸成(起業支援)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 1	指標: 移住・定住・起業者支援相談窓口への相談件数(累計)	
8. 3	現在(2022年1月): -	2024年: 60件
8. 9	指標: 若者と企業の人材・提案マッチング件数(累計)	
9. b	現在(2022年1月): -	2024年: 5件

若い世代や移住・定住者が積極的に起業できる新たな拠点としてインキュベーションセンターを整備する。インキュベーションセンターのコンセプトは、「めいわの人・情報のスクランブル交差点」とし、起業支援として下記事業を行っていく。

##### (1) 移住・定住・起業者支援相談窓口の設置

地域内の空き家や遊休農地等の紹介や融資、経営相談等をワンストップで行うことができる窓口を設置し、移住・起業を考えているが具体的に何をしていいかわからない方へのはじめの一歩を提供する。

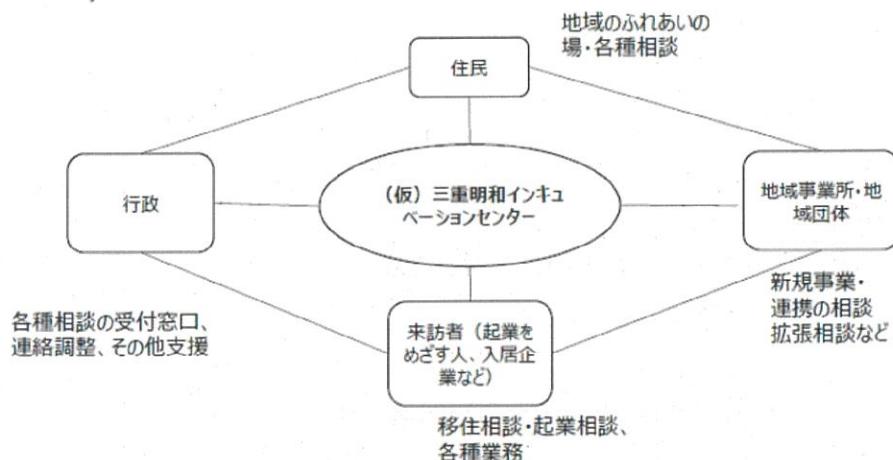
##### (2) 若者と企業の人材・提案マッチング

「めいわチャレンジ・ラボ」といったレクチャーやワークショップを行い、若者と事業者等とのマッチング支援を行い、事業に対する出資や雇用を促進する体制を整備していく。

##### (3) 斎宮跡を活用したやりがい創出

斎宮駅周辺に雇用促進や起業検討を行うものがチャレンジできる場の整備を町内事業者等を中心に実施し、その取り組みを支援する。

## 各ステークホルダーが連携・協力しあう



### ①-2 活気ある地域経済の醸成(地域経済の発展)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8. 1 	指標: 地域デジタル通貨普及率	
8. 3	現在(2022年1月): -	2024年: 50%
8. 9	指標: サテライトオフィス活用企業	
9. b	現在(2022年1月): -	2024年: 10社
	指標: インキュベーションセンター内のサテライトオフィス利用後の町内進出数(件)	
	現在(2022年1月): -	2024年: 2社

キャッシュレス決済を推進し、地域でのデジタル通貨の導入を実施する。既にスーパー・シティ構想連携事業者が先行して開発を進め、VISONでの先行実証を準備しているデジタル地域通貨「Mie-Pay」を関連自治体で普及させていくための追加機能開発を進める。

観光客に加えて、地域住民の利用や地域における周遊・消費を促すための施策として、地域振興券や、プレミアム商品券、高齢者向けタクシーチケット等が利用できる機能を追加し、広域連携の地域全体での普及を促進する。また地域における消費データの取得や地域外決済事業者への手数料流出を回避することにより、地域経済の活性化を図る。

また、都市部から企業を呼び込むための施策として、インキュベーションセンターにサテ

ライトオフィスを整備する。サテライトオフィスより、都市部の方に明和町のその魅力をアピールすることで、活用後の企業誘致につなげていく。また、サテライトオフィス活用企業については、先述した若者と企業の人材・提案マッチングにも参加してもらうことにより、さらなるイノベーションが期待できる。

### ①-3 明和町の知名度向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	指標: 映画などのロケ地誘致数	
	現在(2022年1月): -	2024年: 3件
	指標: 明和ブランドの新規開発件数	
 	現在(2022年1月): -	2024年: 3件
	指標: 持続的な観光の国際基準に準拠した団体数	
	現在(2022年度): -	2024年: 5団体

明和町は斎宮跡を中心とした文化・伝統を語るストーリーが日本遺産として認定されており、町全体が歴史的魅力や特色に溢れている。

こうした歴史ある街並みをプロモーションするため、映画・CMのロケ地として誘致を進めしていく。ロケを行った映画・CMの上映の際には、町内映画館、飲食店等と連携を図りプロモーションを実施し、ロケツーリズムの催行や若者へ地域の魅力を伝えていく。

また、地域において持続可能な観光地域づくりを推進する体制を構築し、町内の観光や歴史文化の保存を担う団体の活性化及び創設を図る。持続可能な観光の国際基準の準拠が、意識の高い国内外の観光客の増加につながり、それが各種団体のさらなる活性化や若い世代の町の魅力の理解を促進させる良い連鎖が生まれる。

### (社会)

#### ②-1 健康寿命の延伸

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 	指標: PHR 連動モデルの構築	
	現在(2022年1月): -	2024年: 構築済み
	指標: オンライン検診等実施件数	

	現在(2022年1月): -	2024年: 100件
指標: デマンド交通の利用登録者数		
	現在(2022年1月): -	2024年: 5,000人

幅広い世代を対象とした地域の健康を推進する「コミュニティケア」の拠点として、インキュベーションセンターに専門の相談員を配置するほか、PHRと連動し、健康づくりの可視化などの取り組みを行う。加えて医療 MaaSなどの次世代の健康福祉とのデータ連携を行い、地域の健康意識向上を行う。

また、オンライン検診等、デマンド交通の導入や、ICT(情報通信技術)を活用した MaaS を活用し、受診に係る時間・手間を削減することで、受診率の向上や生活習慣改善につなげていく。

## ②-2 移住者数の増加

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.2 	指標: 移住者数(累計)	
11.7	現在(2019年度): 6人	2024年: 50人
指標: 生産年齢人口		
11.a	現在(2019年度): 12,539人	2024年: 12,106人

「経済」に記載した各種起業支援施策により、移住者の増加を図っていく。同時にインキュベーションセンターにて、小中学生を対象とした企業との交流事業を実施することにより、子供たちの仕事に対する意識づけを図っていく。交流事業に地元企業も巻き込むことで、子供たちに地元企業への関心を持ってもらい U ターン就職の意識づけを図っていく。

## ③-1 公共施設におけるゼロカーボンへの取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.2 	指標: 公共施設における PPA の事業導入施設	
	現在(2022年1月): -	2024年: 2件

	指標:公共施設における再エネへの転換	
	現在(2022年1月): -	2024年: RE70

PPA事業及び電力リバースオークションを積極的に活用し、電気料金を抑制しつつ再エネ電力への転換を進めていく。リバースオークションにより、最大10%の経費削減効果が見込める可能性があるものの、2021年10月から電力卸売市場が高騰しており、調達するタイミングを見計らう必要がある。

また、今後新たに小学校の建設を予定しているが、この建物についてはZEB※の考え方を取り入れ、太陽光発電等を積極的に活用していく。

また、スーパーシティ構想における規制改革により、ゼロカーボンに取り組む財源を獲得するため、6町全体で見た時に多くを占める森林を資源として、再エネ導入などで得られるCO2削減量と森林の吸収量を活用し、カーボンオフセット(削減された二酸化炭素排出量の余剰分をクレジットという型で販売する手法)として企業や他地域へ販売し財源を得ることを検討していく。

※ZEB…Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。「快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物」と環境省において定義している。

### ③-2 地域へのゼロカーボンの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7.2	指標:町内事業所におけるZEB※導入割合	
	現在(2022年1月): -	2024年: 30%
	指標:町内事業所におけるZEH※導入割合	
	現在(2022年1月): -	2024年: 10%

町内におけるゼロカーボンを達成するためには、公共施設のみならず、町内事業所や一般家庭の協力が不可欠である。事業所におけるZEBの推進、一般家庭へのZEHの推進については、国の施策、補助金を確認しながら、便宜推進を図っていく。これらのKPIの把握についてはLINE等を活用したアンケートにより把握していく。

その他環境教育の推進を行っていき、環境意識の高まりを醸成していく。

※ZEH…Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称。「外皮の断熱

性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」と環境省において定義している。

## (2) 情報発信

### (域内向け)

#### ⇒職員

SDGsについては多様なステークホルダーがいるが、情報発信の第一歩として職員への情報発信を進めていく。職員がSDGsの理念を理解し、自らの業務とSDGsの関係を認識し、推進できるよう講習等を行っていく。

#### ⇒企業

商工会や観光商社と連携を図りながら企業に対しSDGsのチラシ配布や講演会により周知を行っていく。「めいわチャレンジ・ラボ」といったレクチャーやワークショップのなかでSDGsの推進を行っていく。

#### ⇒住民

広報誌にSDGsの紹介ページを掲載し、住民のSDGsへの理解を醸成していく。また、町LINEにてSDGsを紹介する記事を定期的に配信していく。また、小中学校向けにSDGs向けの講習を行っていく。

### (域外向け(国内))

インキュベーションセンターへの起業相談の際には、SDGsに力を入れていることを説明し、SDGsへの理解をしてもらったうえで企業へ進んでもらう。

明和町最大の祭りである「斎王まつり」にてSDGsを推進するブース設置やチラシ配布を行っていく。

### (海外向け)

持続可能な観光の中で、観光パンフレット、チラシの中にSDGsの取り組みを入れ込み、外国人観光客にアピールする。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

国の推進する「デジタル田園都市国家構想」、「ゼロカーボン戦略」を推進し、かつ、文化・歴史の保存を両立するものであるため、地域に根付いた文化・歴史がある自治体であれば普及展開が可能であると思われる。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 明和町第6次総合計画(2021年～2031年)

本町の最上位計画である総合計画では、その基本姿勢として、「SDGs の視点を取り入れながら、住みたい、住み続けたいと思えるまちをめざす」としている。そして、各施策について SDGs のゴールを設定しており、毎年評価を行っていく。

#### 2. 第2期明和町総合戦略(2021年～2026年)

第2期明和町総合戦略においては SDGs を指針とし、各目標における対応するゴールを明示している。

#### 3. 明和町ゼロカーボン戦略(2022年～)

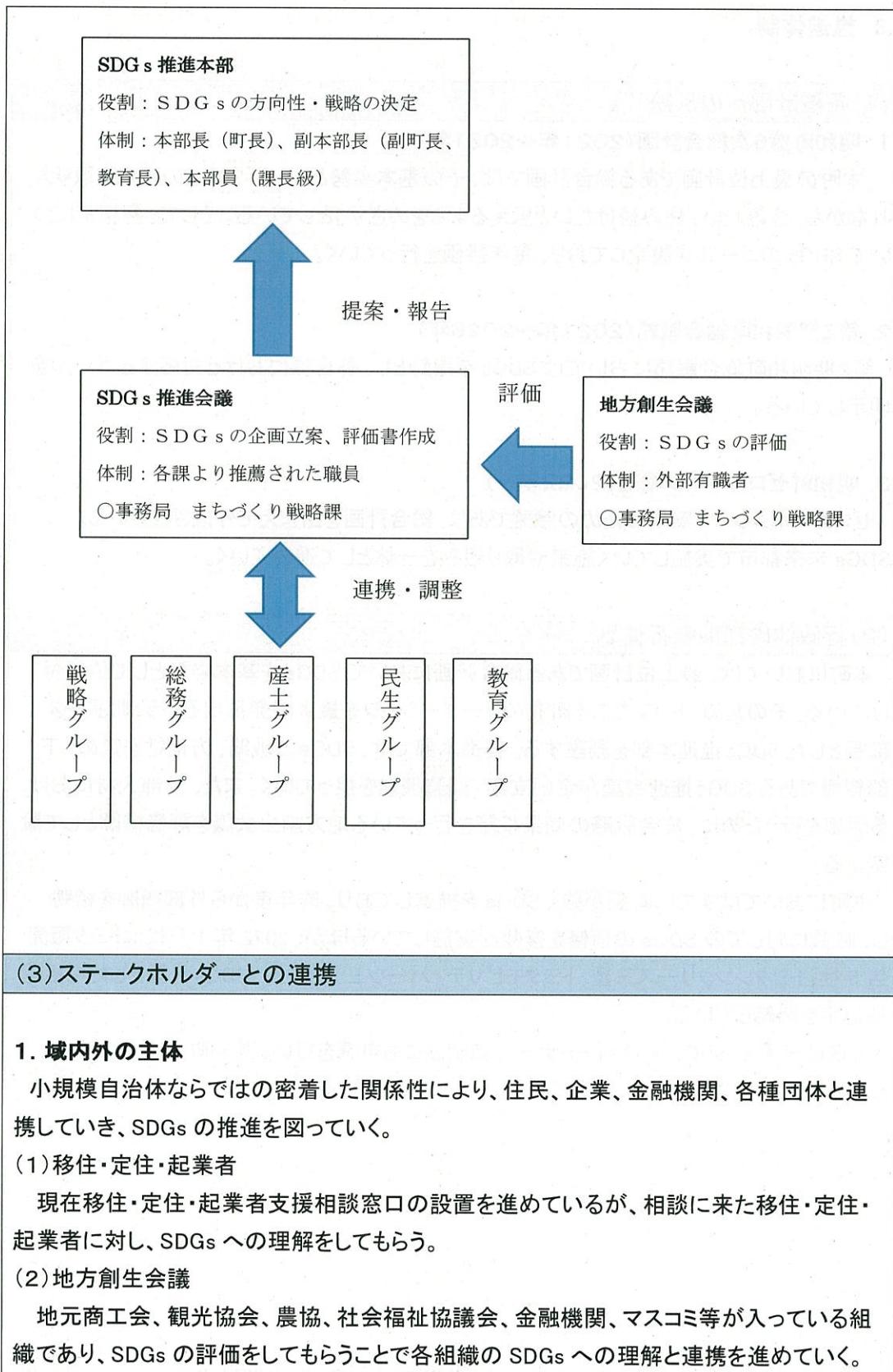
ゼロカーボンシティ実現のための戦略であり、総合計画を踏まえて作成されている。SDGs 未来都市で実施していく施策や取り組みを一体として進めていく。

### (2) 行政体内部の執行体制

本町においては、最上位計画である総合計画において SDGs を基本姿勢として位置付けている。そのため、トップである町長のリーダーシップを最大限発揮出るよう、町長を本部長とした SDGs 推進本部を創設する。推進本部では、SDGs の戦略、方向性を定め、下部組織である SDGs 推進会議が企画立案、調整機能を担っていく。また、外部人材における評価を行うために、総合戦略の効果検証を行っている地方創生会議を評価機関として設定する。

本町においてはすでに町長が強く SDGs を推進しており、昨年度から外部講師を招聘し、職員に対しての SDGs の研修を複数回実施しているほか、2022 年 1 月にはトヨタ販売店 5 社、トヨタレンタリース三重、トヨタモビリティパーソナル支社と SDGs を軸とした包括連携協定を締結している。

現在は三重県 SDGs 推進パートナー登録制度にも申請を行い、県や町内企業と連携しながら SDGs を推進していく予定である。



### (3)三重大学、皇學館大学

これまで地方創生関係で連携をしてきたが、まちづくり関係事業でなお一層の連携を進めていく。

### (4)スーパーシティ連携企業

明和町では近隣6町(多気町・大台町・明和町・大紀町・度会町・紀北町)と30社以上の企業と連携して「三重広域連携スーパーシティ構想」を進めている。

## 2. 国内の自治体

### (1)ゼロカーボンシティ共同宣言自治体

本町は2021年4月12日に近隣6町(多気町・大台町・明和町・大紀町・度会町・紀北町)による「ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明し、2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すこととしている。共同宣言した6町は先述したスーパーシティ構想も行っていく自治体でもあるため、強固な連携を図ることができる。

### (2)群馬県明和町

これまで友好都市として交流を深めており、2016年度には「地方創生に係る広域連携協定」を締結し、まち・ひと・しごとの創生に関し、産業、観光、子育て支援、移住定住等の分野にて連携を進めている。

## 3. 海外の主体

### (1)GSTC

持続可能な観光の推進により、GSTCが作成した国際基準を満たし、将来的に国際基準の認証を目指していく。

### (4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

下記事業により、企業、住民、観光客へのSDGsへの理解を進めるとともに、イノベーションを含めた自律的好循環を構築していく

- ①三重県 SDGs 推進パートナー登録制度の推進
- ②インキュベーションセンターでのSDGsの周知
- ③持続可能な観光の国際基準の順守

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体 SDGs モデル事業名)

歴史と最先端技術の活用が両立した新しいまちづくり事業

##### (課題・目標設定)

- ・ゴール3、ターゲット3. 8
- ・ゴール7、ターゲット7. 2
- ・ゴール8、ターゲット8. 1, 3, 9
- ・ゴール7、ターゲット9. b
- ・ゴール11、ターゲット11. 2, 7, a



##### (取組概要)

起業環境の整備、サテライトオフィスによる企業誘致によるイノベーション創出、スーパーシティ構想による最先端技術の導入及びゼロカーボンシティの推進により、経済・社会・環境の3側面の課題を官民が連携して取り組み、歴史・伝統と先端技術が融合した新しいまちづくりを目指していく。

#### (2) 三側面の取組

##### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8. 1 8. 3	指標: 移住・定住・起業者支援相談窓口への相談件数(累計)	
8. 9 9. b	現在(2022年1月): -	2024年: 50件
	指標: 若者と企業の人材・提案マッチング件数(累計)	
	現在(2022年1月): -	2024年: 5件
	指標: 地域デジタル通貨普及率	

	現在(2022年1月): -	2024年: 50%
指標:サテライトオフィス誘致企業		
	現在(2022年1月): -	2024年: 15社
指標:持続可能な観光コンテンツ・プログラムの個数		
	現在(2022年1月): -	2024年: 3個

インキュベーションセンターを中心としながら、移住・定住・起業希望者を支援するとともに、サテライトオフィスによる企業誘致も行っていく。

インキュベーションセンターには、コワーキングスペース、会議室、個室ブースを整備し、多様な働き方ができる環境を提供する。インキュベーションセンターはサテライトオフィス活用企業のみならず、一般の方の利用も可能とし、関係人口の増加、明和町の魅力発信、地域経済の発展につなげていく。

地域デジタル通貨に関しては、近隣自治体と協力しながら実施していくものであるが、その運営主体、決済事業者を地元で行うことで、手数料を含めたすべての経済活動を循環させる。利用方法についても地域振興券や、プレミアム商品券、高齢者向けタクシーチケット等に利用可能とすることでデジタル通貨の利用率及び利用可能店舗の増加を図っていく。

また、地域において持続可能な観光地域づくりを推進していくにあたり、持続可能な観光コンテンツ・プログラムの造成、DXを活用したワンストップ窓口の設置、外国人受入環境整備を行っていき、SDGs意識の高い観光客の興味をつかんでいく。

#### (事業費)

3年間(2022~2024年)総額:221,000千円

#### ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3. 8</b>  <b>11. 2</b> <b>11. 7</b>  <b>11. a</b>	指標:オンライン検診等活用件数	
	現在(2022年1月): -	2024年: 100件
	PHR連動モデルの構築	
	現在(2022年1月): -	2024年: 構築済み
	指標:移住者数(累計)	

	現在(2019 年度): 6 人	2024 年: 50 人
指標:生産年齢人口		
	現在(2019 年度): 12,539 人	2024 年: 12,106 人

#### 【再掲】

幅広い世代を対象とした地域の健康を推進する「コミュニティケア」の拠点として、インキュベーションセンターに専門の相談員を配置するほか、PHR と連動し、健康づくりの可視化などの取り組みを行う。加えて医療 MaaS などの次世代の健康福祉とのデータ連携を行い、地域の健康意識向上を行う。

また、オンライン検診等、デマンド交通の導入や、ICT(情報通信技術)を活用した MaaS を活用し、受診に係る時間・手間を削減することで、受診率の向上や生活習慣改善につなげていく。

「経済」に記載した各種起業支援施策により、移住者の増加を図っていく。同時にインキュベーションセンターにて、小中学生を対象とした企業との交流事業を実施することにより、子供たちの仕事に対する意識づけを図っていく。交流事業に地元企業も巻き込むことで、子供たちに地元企業への関心を持ってもらい U ターン就職の意識づけを図っていく。

#### (事業費)

3年間(2022~2024 年)総額:54,053 千円

#### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7 	指標:公共施設における PPA の事業導入施設	
7. 2	現在(2022 年 1 月): -	2024 年: 2 件
指標:公共施設における再エネへの転換		
	現在(2022 年 1 月): -	2024 年: RE70
指標:町内事業所における ZEB 導入割合		
	現在(2022 年 1 月): -	2024 年: 30%
指標:町内事業所における ZEH 導入割合		

	現在(2022年1月): -	2024年: 10%
--	-------------------	---------------

### 【再掲】

PPA事業及び電力リバースオークションを積極的に活用し、電気料金を抑制しつつ再エネ電力への転換を進めていく。リバースオークションにより、最大10%の経費削減効果が見込める可能性があるものの、2021年10月から電力卸売市場が高騰しており、調達するタイミングを見計らう必要がある。

また、今後新たに小学校の建設を予定しているが、この建物についてはZEBの考え方を取り入れ、太陽光発電等を積極的に活用していく。

また、スーパーシティ構想における規制改革により、ゼロカーボンに取り組む財源を獲得するため、6町全体で見た時に多くを占める森林を資源として、再エネ導入などで得られるCO2削減量と森林の吸収量を活用し、カーボンオフセット(削減された二酸化炭素排出量の余剰分をクレジットという型で販売する手法)として企業や他地域へ販売し財源を得ることを計画している。

町内におけるゼロカーボンを達成するためには、公共施設のみならず、町内事業所や一般家庭の協力が不可欠である。事業所におけるZEBの推進、一般家庭へのZEHの推進については、国の施策、補助金を確認しながら、便宜推進を図っていく。これらのKPIの把握についてはLINE等を活用したアンケートにより把握していく。

その他環境教育の推進を行っていき、環境意識の高まりを醸成していく。

### (事業費)

3年間(2022~2024年)総額:3,000千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

#### (統合的取組の事業名)

「最先端技術の活用」と「文化・歴史」を両立したあたらしいまちづくりプロジェクト

#### (取組概要)

移住・起業希望者及び企業が集まりやすい環境を整備するとともに、三重広域連携スーパーシティ構想を契機とした「最先端技術の活用」と斎宮跡をはじめとする遺跡や大淀祇園祭といった「歴史・文化」の融合により、経済・社会・環境の3側面の様々な課題解決を官民連携で取り組んでいく。

### (事業費)

3年間(2022~2024年)総額:3,000千円

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

#### ①インキュベーションセンターの整備

新たな事業を行いたい者と新しい視点からさらなる発展を目指す企業が交流・マッチングし、イノベーションを創出する場所としてのインキュベーションセンターを運営していく。ここでの起業相談の際には、町のSDGsについての取り組み、県の重県 SDGs 推進パートナー登録制度についても説明していく。

#### ②地域デジタル通貨の活用

地域デジタル通貨について、商品券等の活用だけではなく、健康教室の健康ポイントやボランティアの謝礼についても活用していくことで利用者の増加を図っていく。

#### ③公共交通の効率化等

オンライン検診等や地域包括ヘルスケアの拡大による通院回数の減少及びデマンド交通の導入や、ICT(情報通信技術)を活用したMaaSを活用した公共交通の効率化を図っていく。

#### ④持続可能な観光の国際基準の推進

持続可能な観光の国際基準の準拠を推進することにより、観光従事者、地域住民の観光意識を高め、環境に配慮した景観形成、観光ツアーの創出を図っていく。

#### ⑤環境に配慮した町民意識の醸成

町民に対しパンフレットや講演会による環境教育の推進を行っていき、環境意識の高まりを醸成していく。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

###### KPI (環境面における相乗効果等)

指標:産業・業務部門における温室効果ガス排出量の削減

現在(2018年度): 51.893 千 t-CO <sub>2</sub>	2024年: 46.790 千 t-CO <sub>2</sub>
---	--------------------------------------

スーパーシティ構想により、地域デジタル通貨をはじめとした各種DXが促進される。DXが紙の利用料削減、車両での移動の減少につながり、ひいては産業・業務部門における温室効果ガス排出量減少につながる。

##### (環境→経済)

###### KPI (経済面における相乗効果等)

指標:外国人観光客数の増加

現在(2020 年度): 200 人	2024 年: 1,000 人				
住民に浸透した環境意識は、ごみの不適切な投棄の排除、森林・河川の保全といった環境に配慮した景観形成の構築につながっていく。これにより、観光資源に付加価値が付き、観光客、特に環境意識の高い外国人観光者の増加を見込むことができる。					
<b>(3-2-2) 経済↔社会</b>					
<b>(経済→社会)</b>					
<p style="text-align: center;"><b>KPI (社会面における相乗効果等)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標:起業による移住者の増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在(2022 年 1 月): 0 人</td><td>2024 年: 10 人</td></tr> </tbody> </table> <p>インキュベーションセンターを核として起業支援について進めていくが、支援により起業した者の移住が見込まれる。また、事業が大きくなることにより、従業員の移住も見込むことができる。</p>		指標:起業による移住者の増加		現在(2022 年 1 月): 0 人	2024 年: 10 人
指標:起業による移住者の増加					
現在(2022 年 1 月): 0 人	2024 年: 10 人				
<b>(社会→経済)</b>					
<p style="text-align: center;"><b>KPI (経済面における相乗効果等)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標:健康づくりにおける地域デジタル通貨配布事業数の増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在(2022 年 1 月): -</td><td>2024 年: 10 事業</td></tr> </tbody> </table> <p>町民の健康意識向上のための健康教室や健康づくりに応じてポイントを配布する事業を行っているが、このポイントを地域デジタル通貨で配布する。これにより、健康教室等への参加者及び地域デジタル通貨利用者の増加につながる。</p>		指標:健康づくりにおける地域デジタル通貨配布事業数の増加		現在(2022 年 1 月): -	2024 年: 10 事業
指標:健康づくりにおける地域デジタル通貨配布事業数の増加					
現在(2022 年 1 月): -	2024 年: 10 事業				
<b>(3-2-3) 社会↔環境</b>					
<b>(社会→環境)</b>					
<p style="text-align: center;"><b>KPI (環境面における相乗効果等)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標:運輸部門の温室効果ガス排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在(2018 年度): 41.132 千 t-CO<sub>2</sub></td><td>2024 年: 40.981 千 t-CO<sub>2</sub></td></tr> </tbody> </table> <p>本町における温室効果ガス排出量の BAU 推計において、もっとも排出量が多い項目は車両・鉄道の利用による運輸部門である。オンライン検診等や地域包括ヘルスケアの拡大による通院回数の減少及びデマンド交通の導入や、ICT(情報通信技術)を活用した MaaS を活用した公共交通の効率化により、温室効果ガス排出量削減効果が期待できる。</p>		指標:運輸部門の温室効果ガス排出量		現在(2018 年度): 41.132 千 t-CO <sub>2</sub>	2024 年: 40.981 千 t-CO <sub>2</sub>
指標:運輸部門の温室効果ガス排出量					
現在(2018 年度): 41.132 千 t-CO <sub>2</sub>	2024 年: 40.981 千 t-CO <sub>2</sub>				

### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標: SDGs に理解のある者の移住	
現在(2022年1月): 0人	2024年: 5人

昨今のコロナ禍において、テレワークが普及したことにより、都会から地方へ移住するケースが増えている。ゼロカーボンシティの取り組みにより、この考え方賛同した移住者の増加が期待できる。効果については移住者アンケートにより把握していく。

### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
多気町・大台町・大紀町・度会町・紀北町	スーパーシティ構想、ゼロカーボンシティにおいての連携・共同実施
明和町商工会	起業相談、マッチングでの協力
(一社)明和観光商社	マッチングでの協力
百五銀行	起業相談、マッチングでの協力
多気郡農業協同組合	就農相談、マッチングでの協力

### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

#### (事業スキーム)

本提案は「最先端技術の活用」と「歴史・文化」といった一見相反する事項を、DX等を活用しながら両立し、人口増加を目指していくものである。

##### ・最先端技術入

スーパーシティ構想を核とし、近隣自治体及びスーパーシティ協力企業と協力しながら、地域デジタル通貨、オンライン検診等、医療 MaaS 等を導入していく。またゼロカーボンシティについても、近隣自治体と協力しながら実施していく。

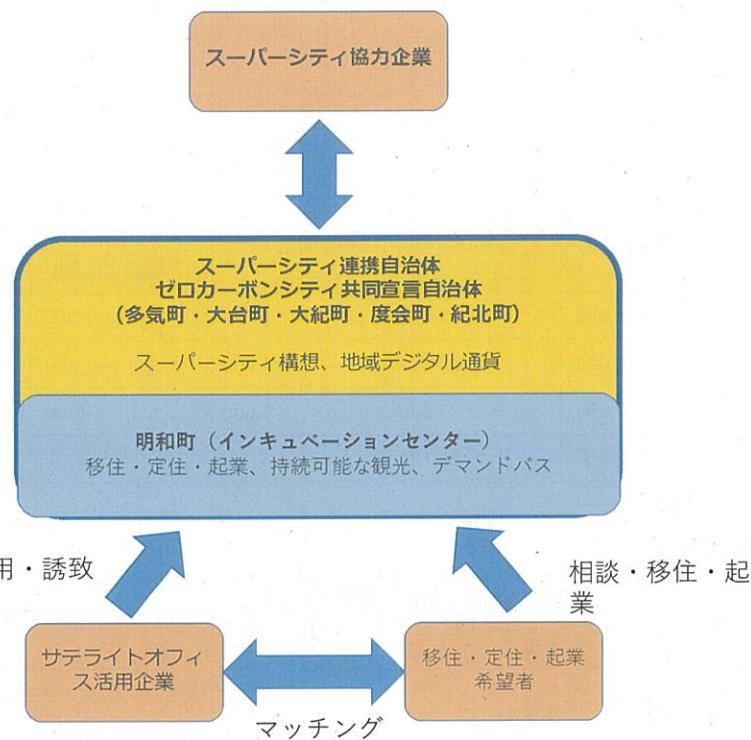
##### ・歴史・文化の継承

観光 DMO と協力をしながら、持続可能な観光の国際基準を推進していく。サステナビリティ・コーディネーターの配置、地域コミュニティ団体を設立し、地域全体で歴史・文化の保存、景観形成に取り組んでいく。

##### ・人口増加について

インキュベーションセンターを核とした移住・定住・起業支援及びサテライトオフィス活用

企業の誘致により、人口増加を目指していく。



#### (将来的な自走に向けた取組)

地域デジタル通貨については、利用者、利用可能店舗を確保することにより、将来的な自走を可能としていく。さらにサテライトオフィス活用企業に企業版ふるさと納税の周知を行っていくことにより、財源を確保していく。

また、持続可能な観光についても、観光入込客数の増加による売り上げ増により自走化を図ることができると考える。

#### (6)自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

##### (他の地域への普及展開性)

本提案は「最先端技術の活用」と「歴史・文化」の両立であるが、「最先端技術の活用」部分については、国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」及び「2050年脱炭素社会」の実現をしていくことで対応が可能と思われる。

「歴史・文化」部分については、本町は日本遺産を有する町であるが、地域に根付いたものがあれば代用が可能と考えられる。

以上のことから、他自治体においても活用が可能な汎用性の高いものであると考えてい

る。

#### (7) 資金スキーム

##### (総事業費)

3年間(2022～2024年)総額: 281,133千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	95,000	31,716	1,000	1,000	128,716
2023年度	61,000	23,417	1,000	1,000	86,417
2024年度	57,000	7,000	1,000	1,000	66,000
計	213,000	62,133	3,000	3,000	281,133

##### (活用予定の支援施策)

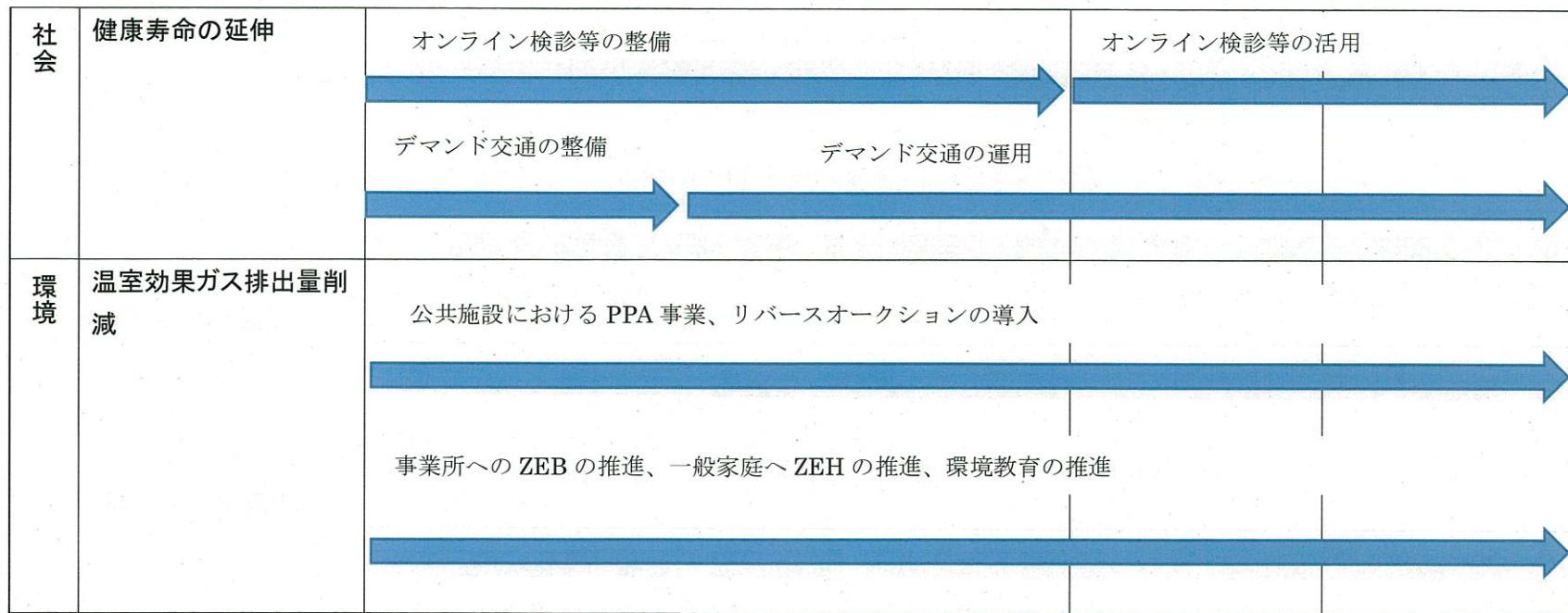
支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2022～2024	137,566	三側面の取組の経済、社会に係る部分について、活用予定。(2件申請済み、1件申請予定)

##### (民間投資等)

企業版ふるさと納税等を活用していく

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	歴史と最先端技術の活用が両立した新しいまちづくり事業	スーパーシティ構想、人口減少等の経済・社会・環境の 3 側面の課題を官民連携して解決していく		
経済	インキュベーションセンター整備事業	インキュベーションセンターの整備（～9月） 開設（10月） 移住・定住・起業支援及びサテライトオフィス活用企業の誘致		
	地域デジタル通貨	デジタル地域通貨の開発（～9月） デジタル地域通貨の活用、利用可能店舗の増加（10月～）		
社会	持続可能な観光	計画・ガイドライン策定 コーディネーター選定	計画・ガイドライン改定 持続可能な観光の国際基準の推進、新たな観光プランの創出等	



# 2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「住みたい 住み続けたい 豊かなこころを育む 歴史・文化のまち 明和」～歴史と最先端技術の活用が両立した新しいまちづくりへの挑戦～

提案者名:三重県明和町

全体計画の概要:第6次総合計画においては、将来像を「住みたい 住み続けたい 豊かなこころを育む 歴史・文化のまち 明和」を定めている。これを実現するために斎宮跡をはじめとする遺跡や大淀祇園祭といった「歴史・文化」とICT技術や脱炭素社会といった「最先端技術」の両方に重点を置き、今住んでいる人だけでなく、移住・定住希望者や若い世代にとっても「住んでみたい」、「ずっと住み続けたい」と思われる町とする。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のるべき姿	
	<p>斎宮跡を中心に町全体が歴史・伝統を有する町となっており、文化庁の日本遺産の認定を受けている。一方でスーパーシティ構想、ゼロカーボンシティ宣言を行っており、最先端技術の活用と歴史・文化の調和が重要。</p>	<p>「住みたい 住み続けたい 豊かなこころを育む 歴史・文化のまち 明和」</p>	
2. 自治体SDGsに資する取組	<p>2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <p>【経済】起業・雇用創出人数(累計)、観光入込客数 【社会】健康寿命の延伸、移住者数、生産年齢人口 【環境】温室効果ガス排出量、ゴミ排出量</p>		
3. 推進体制	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <p>【経済】活気ある地域経済の醸成(起業支援・地域経済の発展)、明和町の知名度向上 【社会】健康寿命の延伸、移住者数の増加 【環境】公共施設におけるゼロカーボンへの取り組み、地域へのゼロカーボンの推進</p>	<p>情報発信</p> <p>【域内】企業向け講習会、LINE周知、小中学生向けにSDGsの授業 【域外】起業相談でのSDGs周知、斎王まつりでのSDGsブースの設置 【海外】観光パンフレットでの外国人観光客向け周知</p>	<p>普及展開性</p> <p>国の推進する「デジタル田園都市国家構想」、ゼロカーボン戦略を推進し、かつ、文化・歴史の保存を両立するものであるため、地域に根付いた文化・歴史がある自治体であれば普及展開が可能であると思われる。</p>
	<p>各種計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・第6次明和町総合計画(～2031)</li><li>・第2期明和町総合戦略(～2026)</li><li>・明和町ゼロカーボン戦略(2022～)</li></ul>	<p>行政体内部の執行体制</p> <p>町長を本部長としたSDGs推進本部を創設する。推進本部では、SDGsの戦略、方向性を定め、下部組織であるSDGs推進会議が企画立案、調整機能を担っていく。また、外部人材における評価を行うために、総合戦略の効果検証を行っている地方創生会議を評価機関として設定する。</p>	<p>ステークホルダーとの連携</p> <p>【域内】移住・定住・起業者、地方創生会議(地元商工会、観光協会、農協、社会福祉協議会、金融機関、マスコミ等)、三重大学、皇學館大学 【国内】ゼロカーボンシティ共同宣言自治体 【海外】GSTC</p>
	<p>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</p>	<p>下記事業により、企業、住民、観光客へのSDGsへの理解を進めるとともに、イノベーションを含めた自律的好循環を構築していく</p> <p>①三重県SDGs推進パートナー登録制度の推進②インキュベーションセンターでのSDGsの周知③持続可能な観光の国際基準の順守</p>	

# 2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「最先端技術の活用」と「文化・歴史」が両立したあたらしいまちづくりプロジェクト

提案者名:三重県明和町

取組内容の概要:起業環境の整備、サテライトオフィスによる企業誘致によるイノベーション創出、スーパーシティ構想による最先端技術の導入及びゼロカーボンシティの推進により、経済・社会・環境の3側面の課題を官民が連携して取り組み、歴史・伝統と先端技術が融合した新しいまちづくりを目指していく

